

日本の認知症対策と予防に関する 取り組み

浦上克哉 (Urakami, Katsuya)

日本認知症予防学会 代表理事
鳥取大学医学部認知症予防学講座 教授

【要旨】

日本では急速な少子高齢化に伴い認知症患者が増加の一途をたどっていた。2025年には700万人(65歳以上の5人に一人が認知症)になると推計されていた。ところが、2022年の調査で、認知症患者数は472万人であると報告され、約200万人減少した可能性がある。これまで、日本では認知症予防に否定的な意見が多かったが、認知症予防ができることが示されたと考える。ただ、認知症の前段階である軽度認知障害(MCI)は558万人と増加しており、MCI対策の重要性が示唆されている。MCIは可逆的な状態であり、放置しておけば認知症に移行してしまう危険な状態であるが、適切な予防対策を行えば正常に復帰できる状態でもある。

我々の考えている予防は、狭義の発症予防(一次予防)だけでなく病気の早期発見・早期治療(二次予防)、病気の進行防止(三次予防)という広義の概念でとらえている。そして、この一次から三次までの予防を切れ目なくやっていくことが重要である。

日本では昨年認知症基本法が成立し、共生と予防の施策が作成され進められると思われる。我々の研究グループも施策策定の基礎となる研究を開始している。研究内容としては、生活習慣を中心としたアンケート、嗅覚機能検査、認知機能検査(もの忘れ相談プログラム、TDASプログラム)である。地域で無症状期の認知症、MCIおよび軽度の認知症を、以下に早期発見できるかをめざしている。

鳥取県では、先進的な取り組みを既に行っており、共生では認知症本人の社会参加支援、認知症本人と家族の一体的支援、認知症になっても安心して暮らせる共生社会、若年性認知症への支援、認知症医療体制の充実、認知症高齢者介護制度人材の育成など、予防では ICT を活用した認知症予防教室、SNS を活用したプッシュ型情報発信、ハイブリッド型「とっとり方式認知症予防プログラム」教室立ち上げ支援などである。とっとり方式認知症予防プログラムは、鳥取県、日本財団の共同プロジェクトで鳥取県伯耆町にフィールドとして協力頂き、鳥取大学医学部が学術的中核となり実施し科学的エビデンスを創出することができたもので、現在普及活動を進めている。

MCI 早期発見の取り組みは、疾患修飾薬への治療や非薬物的予防対策に不可欠であり、台湾でも推進されることを期待している。